

会津若松市の財政のすがた



(平成29年度決算)

会津若松市

○決算額の数値については、一般会計決算額です。

○平成15年度以前の数値については、旧会津若松市のみの一般会計決算額です。



目 次

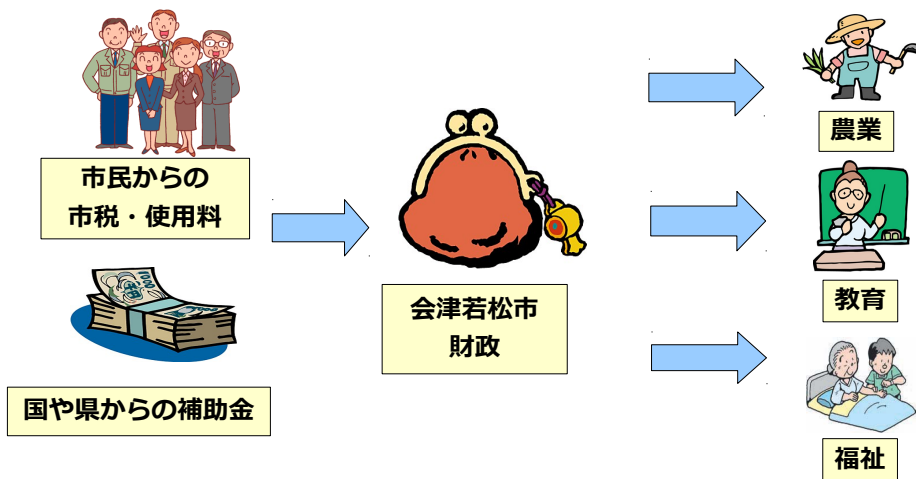
○財政とは？	1
○予算とは？	1
○どのように運営されているのか？	2
○平成29年度一般会計歳入決算の状況は？	3
○平成29年度一般会計歳出決算の状況は？	4
○平成29年度歳入歳出の収支状況は？	5
○財政調整基金とは？	5
○今までの歳入の推移は？	6
○今までの一般財源の推移は？	7
○今までの歳出の推移は？（目的別推移）	8
○今までの歳出の推移は？（性質別推移）	9
○今までの義務的経費と投資的経費の推移は？	10
○市民一人あたりにすると？	11
○一般会計市債（市の借金）残高の状況は？	12
○なぜ市債の借入れをするのでしょうか？	12
○他市と比較した場合の本市の財政状況は？	13
○これからの会津若松市の財政	14



○ 財政とは？

行政活動を行うには通常お金が必要です。

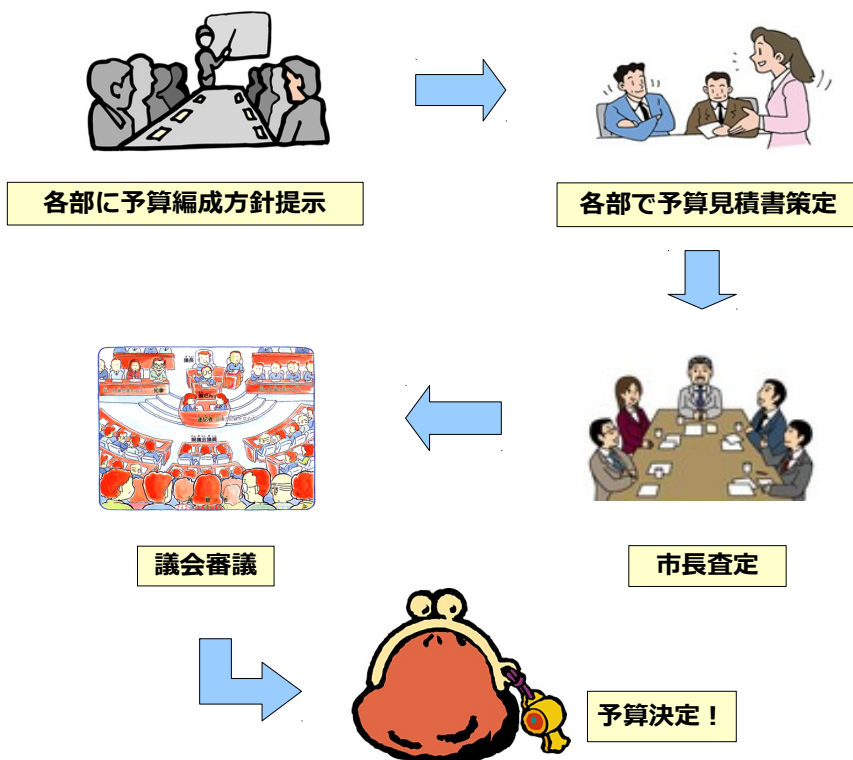
そのお金をどこから調達して、どのような目的に振り分ければよいかという観点から行政活動をとらえたものを、「財政」といいます。



○ 予算とは？

各種の行政サービスを計画的に行うためには、毎年1年間の歳入と歳出がどれくらいあるのか見積もりを立てる必要があります。この見積もりのことを「予算」と言います。

予算は様々な話し合いを踏まえ、最終的には議会の議決を得て決定されます。



○ どのように運営されているのか？

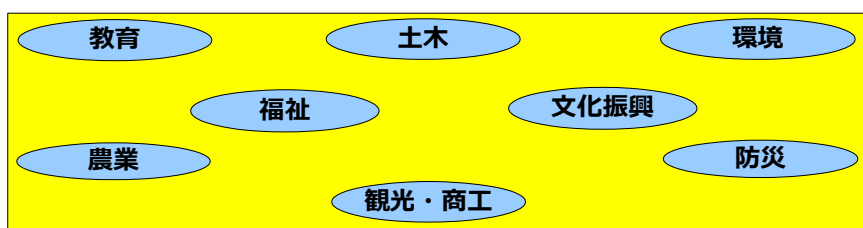
財政は、色々な会計を設けて運営や事務処理がなされています。

会津若松市においては「一般会計」「特別会計」の2つの大きなグループを設けて市政を運営しています。

【一般会計】

地方公共団体の会計の中心をなすもので、市税収入を受け入れ、行政運営の基本的な経費全般の経理を処理する会計のことです。

一般会計



【特別会計】

一般会計に対し、特定の目的の歳入歳出について経理するため、法律又は条例によって設置された会計のことです。会津若松市には13の特別会計があります。

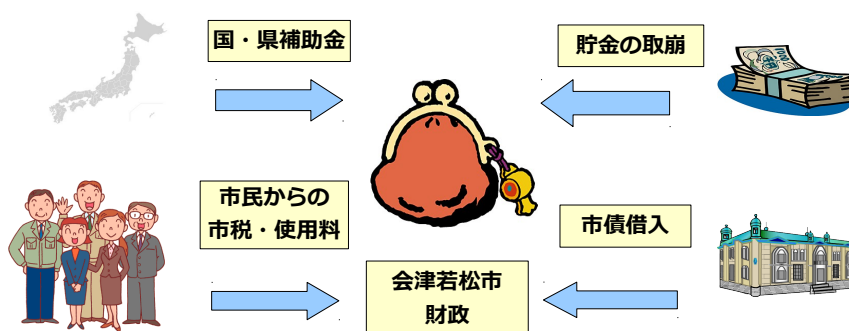
特別会計の中でも、公営企業会計の法適用、非適用、その他に区分されています。

特別会計	公営企業会計	法適用	水道事業会計
		法非適用	湊町簡易水道事業特別会計
			西田面簡易水道事業特別会計
			観光施設事業特別会計
			下水道事業特別会計
			地方卸売市場事業特別会計
			扇町土地区画整理事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
			個別生活排水事業特別会計
			三本松地区宅地整備事業特別会計
	その他	国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	

※公営企業会計…………… 公営企業会計とは、主として使用料等の収入によりその事業の経費をまかなうことを目的として設置される独立採算が原則の会計です。地方公営企業法が適用される法適用の企業会計と適用されない法非適用の企業会計があります。

○ 平成29年度一般会計歳入決算の状況は？

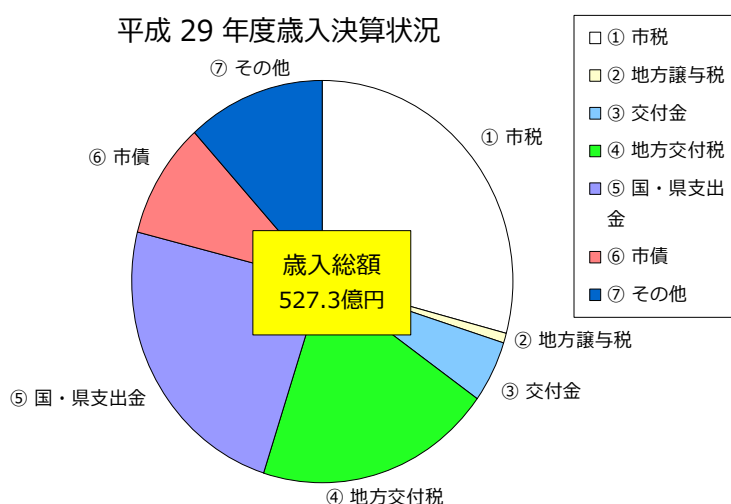
市民サービスのために必要な財源は、いろいろな手段により確保しています。



平成29年度は、約527億円の収入がありました。

(単位：百万円)

項目	収入額	構成比 (%)
①市税	15,364	29.1
②地方譲与税	421	0.8
③交付金	2,606	5.0
④地方交付税	10,603	20.1
⑤国・県支出金	12,643	24.0
⑥市債	4,925	9.3
⑦その他	6,168	11.7
合計	52,730	100.0



市の収入の中心は市民の皆さんから納めていただく市税です。

市税には、所得に応じて負担する市民税や、土地・家屋・償却資産の所有に対し、その価格に応じて負担する固定資産税などがあります。

また、その他に交付税や国・県支出金、交付金、貯金の取り崩しや市債の借入れ（借金）などから市は収入を得ています。

○ 平成29年度一般会計歳出決算の状況は？

市の歳出を、その目的別に見てみます。

目的別とは、土木費、教育費のように、行政の目的に従った、いわば事業別の分類です。
民生費、教育費、土木費、総務費の順に多くの財源が使われており、次いで、公債費、衛生費の順になっています。

平成29年度は、約506億円の支出がありました。

(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	決 算 額	構成比 (%)
議会費	議会にかかる経費	393	0.8
総務費	他の費用に分類されない一般的な経費	4,988	9.8
民生費	福祉サービスにかかる経費	19,929	39.4
衛生費	保健衛生、ごみ収集にかかる経費	3,208	6.3
労働費	勤労者の福祉向上にかかる経費	62	0.1
農林水産業費	農業、林業の振興にかかる経費	1,477	2.9
商工費	商工業、観光の振興にかかる経費	3,152	6.2
土木費	道路、公園、河川の整備にかかる経費	5,363	10.6
消防費	火災、救急、災害対策にかかる経費	1,624	3.2
教育費	小学校、中学校など教育にかかる経費	5,869	11.6
公債費	市債（市の借金）の返済にかかる経費	4,541	9.0
災害復旧費	災害復旧にかかる経費	35	0.1
合 計		50,641	100.0

次に、市の歳出を、その性質別に見てみます。

性質別とは、人件費、補助費、投資的経費といったように、支出経費の性質によって区分する分類です。

扶助費、人件費、投資的経費、繰出金の順に多くの財源が使われており、次いで、物件費、補助費等の順になっています。

(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	決 算 額	構成比 (%)
人件費	報酬、給与、手当などの経費	7,472	14.7
扶助費	福祉にかかる経費	12,572	24.8
公債費	市債（市の借金）の返済にかかる経費	4,541	9.0
投資的経費	公共施設の建設や災害復旧にかかる経費	6,339	12.5
物件費	旅費、光熱水費、備品購入費、委託料などの経費	5,665	11.2
維持補修費	公共施設を維持するための経費	1,462	2.9
補助費等	他団体への負担金、補助金などの経費	5,349	10.6
繰出金	一般会計から特別会計に支出される経費	6,275	12.4
その他	貸付、積立、投資及び出資にかかる経費	966	1.9
合 計		50,641	100.0

○ 平成29年度歳入歳出収支状況は？

それでは、一般会計の平成29年度会津若松市歳入、歳出の収支状況をまとめてみます。

(単位：千円)

区分		金額
①歳入総額		52,729,810
②歳出総額		50,640,514
③歳入・歳出差引額 (①-②)		2,089,296
④翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費遞次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	67,652
	事故繰越し繰越額	140,259
	計	207,911
⑤実質収支額 (③-④)		1,881,385

※翌年度へ繰り越すべき財源とは

…自治体を実施する事業などが、何らかの事情で年度内に終了しないため、翌年度に繰り越した場合の事業費。

平成29年度の歳入は約52,730百万円であり、歳出については約50,641百万円となっています。その差額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた金額が、平成29年度の実質収支であり、約1,881百万円の黒字となっています。

この黒字額は翌年度へと繰り越し、市の貯金である財政調整基金への積立や翌年度の財源として活用します。

○ 財政調整基金とは？

財政調整基金とは、自治体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金です。

自治体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害発生により思わぬ支出の増加を余儀なくされることもあります。

このような事態に備え、財政調整基金として積み立てておくことが必要となります。

(単位：千円)

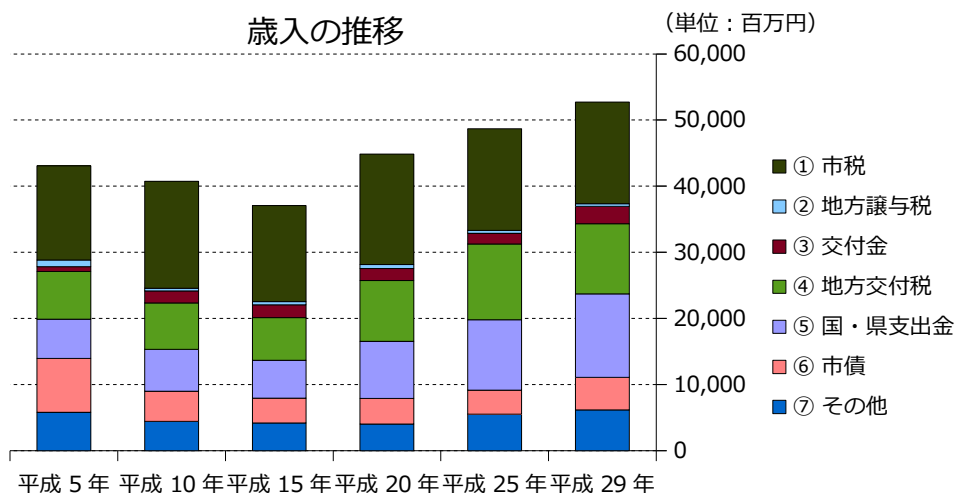
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
財政調整基金残高	2,779,106	3,129,948	3,384,354	3,288,930	2,792,993

○ 今までの歳入の推移は？

ここで平成5年度から平成29年度までの会津若松市の歳入の推移を見てみましょう。

(単位：百万円)

歳入の種類	平成 5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成29年
①市税	14,231	16,201	14,539	16,710	15,376	15,364
②地方譲与税	1,015	408	450	610	457	421
③交付金	728	1,810	1,953	1,783	1,601	2,606
④地方交付税	7,230	7,027	6,472	9,212	11,476	10,603
⑤国・県支出金	5,925	6,328	5,718	8,643	10,661	12,643
⑥市債	8,133	4,559	3,753	3,867	3,608	4,925
⑦その他	5,809	4,427	4,183	4,030	5,531	6,168
合計	43,071	40,760	37,068	44,855	48,710	52,730



市の歳入の規模は平成5年度と平成29年度を比較すると9,659百万円の歳入増となっています。これは、北会津村、河東町との合併による増が主な要因です。

しかし、市税については平成20年度と平成29年度を比較すると約1,346百万円の減となっています。これは景気後退や少子高齢化など、経済的・社会的な環境の大きな変化によるもので、今後もこの傾向は続くものと懸念され、財源確保が課題となっています。

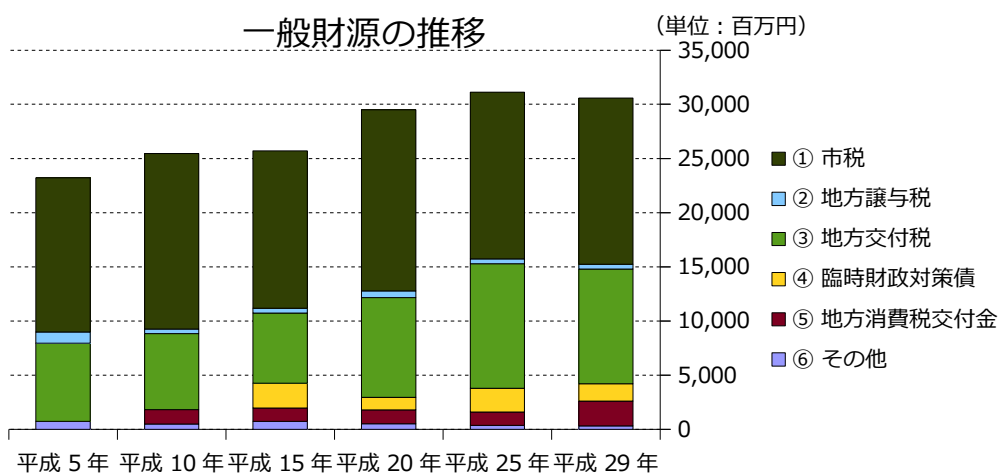
また、新たな市債の発行を抑え、過去の市債の返済を進めることで、健全な行財政運営に取り組んでいます。

○ 今までの一般財源の推移は？

ここで平成5年度から平成29年度までの会津若松市の一般財源の推移を見てみましょう。

(単位：百万円)

歳入の種類	平成 5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成29年
①市税	14,231	16,201	14,539	16,710	15,376	15,364
②地方譲与税	1,015	408	450	610	457	421
③地方交付税	7,230	7,027	6,472	9,212	11,476	10,603
④臨時財政対策債	-	-	2,295	1,174	2,200	1,600
⑤地方消費税交付金	-	1,316	1,227	1,262	1,244	2,297
⑥その他	728	494	726	521	357	309
合計	23,204	25,446	25,709	29,489	31,110	30,594



市の一般財源は平成5年度と平成29年度を比較すると7,390百万円の増となっています。

これは、北会津村、河東町との合併による増が主な要因です。

平成20年度と平成29年度を比較すると、市税については景気後退や少子高齢化などの影響により減少しているものの、地方交付税では1,391百万円の増となっています。これは、震災復興特別交付税等の増が主な要因です。また、消費税及び地方消費税の税率の引き上げにより、地方消費税交付金は1,035百万円の増となっています。

※臨時財政対策債は、本来国から交付される地方交付税が財源不足となっているため、その補填として平成13年度から借入を行っているものです。
元利償還金相当額については、後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされています。

○ 今までの歳出の推移は？（目的別推移）

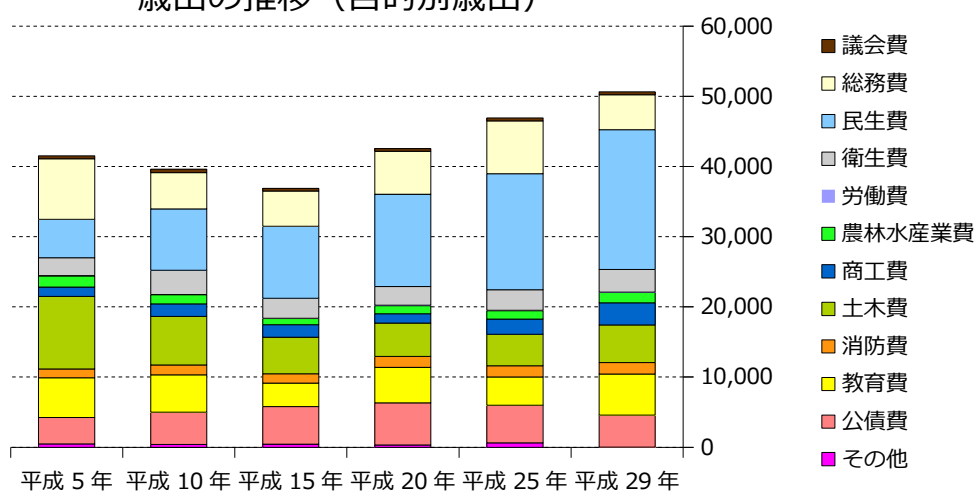
それでは、平成5年度から平成29年度までの会津若松市の歳出の推移を見てみます。
 まずは、目的別（行政の事業別の分類）から見てみましょう。

（単位：百万円）

歳出の種類	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成29年
議会費	439	481	387	380	415	393
総務費	8,616	5,173	5,005	6,097	7,502	4,988
民生費	5,494	8,777	10,290	13,169	16,562	19,929
衛生費	2,542	3,429	2,826	2,676	2,928	3,208
労働費	69	74	75	62	64	62
農林水産費	1,575	1,278	843	1,132	1,172	1,477
商工費	1,313	1,777	1,814	1,363	2,174	3,152
土木費	10,340	6,911	5,211	4,737	4,476	5,363
消防費	1,263	1,401	1,303	1,560	1,601	1,624
教育費	5,655	5,324	3,353	5,037	4,030	5,869
公債費	3,765	4,595	5,360	6,031	5,374	4,541
その他	481	415	437	312	622	35
合計	41,552	39,635	36,904	42,556	46,920	50,641

歳出の推移（目的別歳出）

（単位：百万円）



目的別の推移を見てみますと、社会福祉サービスにかかる民生費が年々増加傾向にあります。平成5年度と比較して平成29年度は14,435百万円の増となっており、約20年間で約3.5倍の歳出増となりました。

また、道路、公園、各公共施設の建設に係る土木費を見てみますと、平成5年度は10,340百万円もの支出がありました。最近では、各施設がある程度整ってきたことや、民生費に多くの経費が必要になっていることから、平成5年度と比較して平成29年度は4,977百万円の減となっており、歳出は約半分はまだ減少しています。

○ 今までの歳出の推移は？（性質別推移）

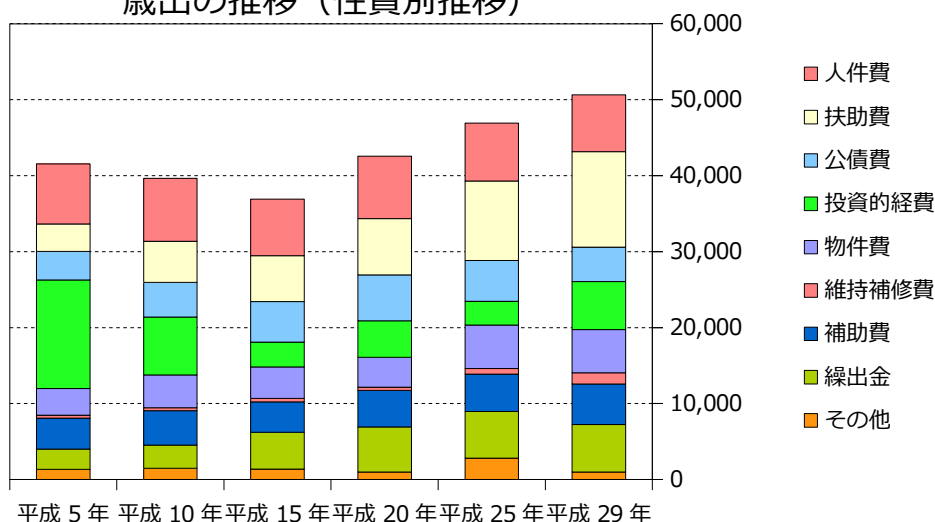
次に、平成5年度から平成29年度までの会津若松市の歳出を性質別（人件費、補助費などの分類）で見てください。

（単位：百万円）

歳出の種類	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成29年
人件費	7,893	8,284	7,449	8,218	7,621	7,472
扶助費	3,619	5,385	6,022	7,414	10,475	12,572
公債費	3,765	4,595	5,360	6,031	5,374	4,541
投資的経費	14,291	7,608	3,271	4,805	3,114	6,339
物件費	3,540	4,309	4,125	3,932	5,732	5,665
維持補修費	360	385	474	420	735	1,462
補助費	4,094	4,522	3,975	4,808	4,910	5,349
繰出金	2,644	3,086	4,854	5,947	6,132	6,275
その他	1,346	1,461	1,374	981	2,827	966
合計	41,552	39,635	36,904	42,556	46,920	50,641

歳出の推移（性質別推移）

（単位：百万円）

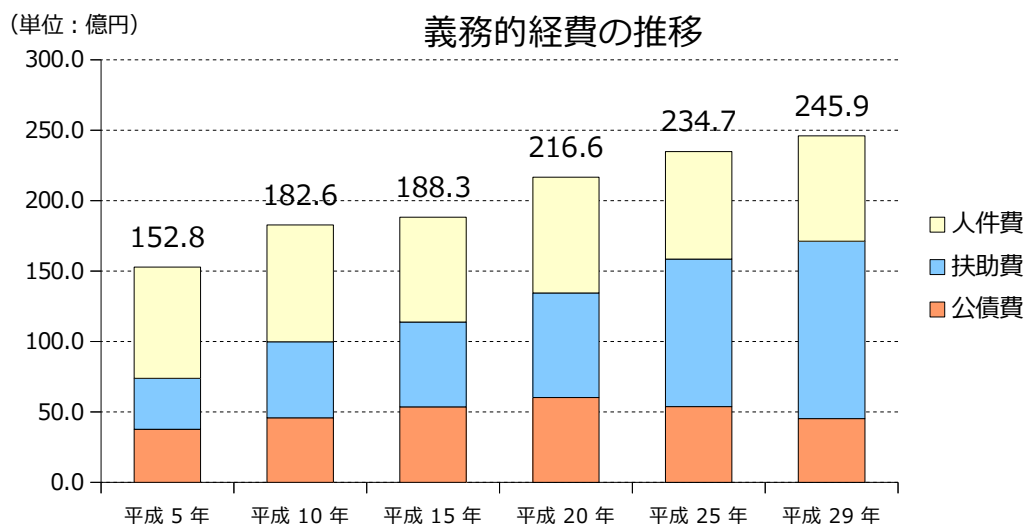


性質別の推移を見ますと、扶助費が年々増加傾向にあり、平成5年度と比較して平成29年度は約3.5倍となっています。扶助費とは、生活保護法、児童福祉法等の法令に基づいた生活保護費や保育所運営費など、市が行う様々な福祉のための経費です。また、道路、公園、学校などの施設建設にかかる投資的経費は、平成5年度と比較して平成29年度は7,952百万円もの減となっており、半分以下に減少しています。さらに、公債費については、過去の普通建設事業に伴う市債（市の借金）の返済のピークが過ぎたことにより、平成20年度と比較して1,490百万円の減となっています。

○ 今までの義務的経費と投資的経費の推移は？

義務的経費の推移を見てみましょう。義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいいます。人件費、扶助費、公債費がこれにあたります。

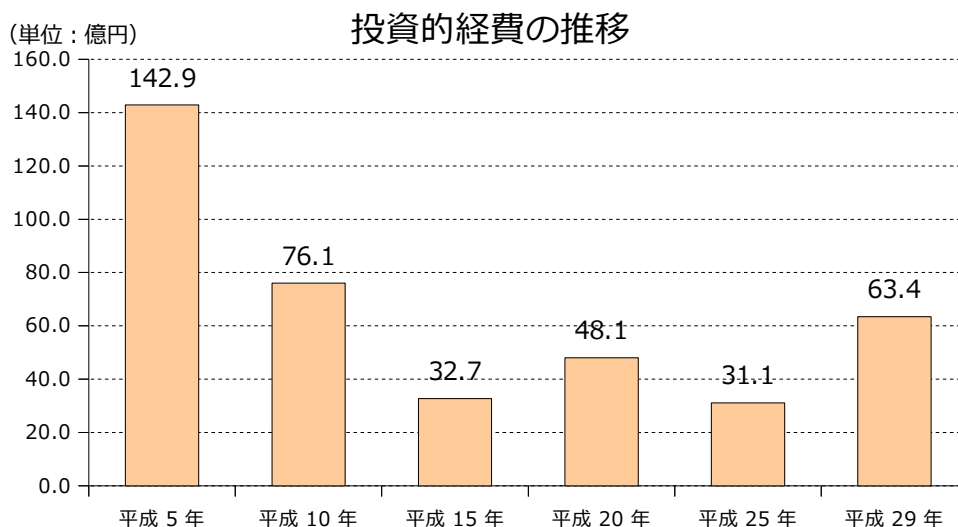
扶助費の増加に伴い、年々増加していることが分かります。



次に投資的経費の推移を見てみましょう。投資的経費とは、普通建設事業費・災害対策事業費・失業対策事業費のことです。

普通建設事業費とは、道路の新設・改良、学校校舎の新築・増改築など公共施設の新増設や既存施設に付加価値を付ける経費のことです。

平成5年度から比較すると大幅に縮小していることが分かります。



○ 市民一人あたりにすると？

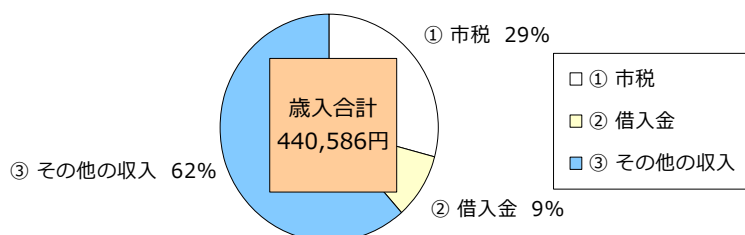
平成29年度一般会計歳入・歳出決算を、市民一人あたりにして、見てみましょう。
(人口は平成30年3月31日現在の119,681人で算出します。)

【市民一人あたりの歳入合計】

①+②+③合計
440,586円

項目	金額
①市税	128,372円
②借入金	41,156円
③その他の収入	271,058円

市民一人あたりの歳入

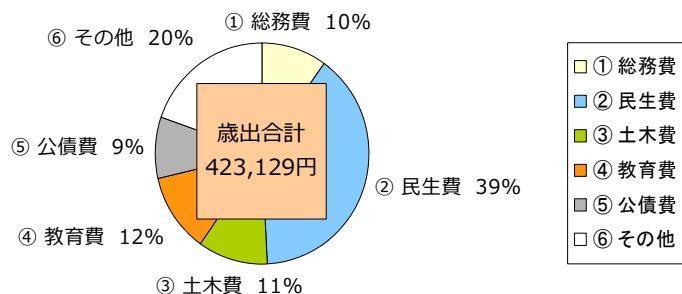


【市民一人あたりの歳出】

①+②+③+
④+⑤+⑥合計
423,129円

項目	金額
①総務費	41,678円
②民生費	166,521円
③土木費	44,807円
④教育費	49,037円
⑤公債費	37,941円
⑥その他	83,145円

市民一人あたりの歳出



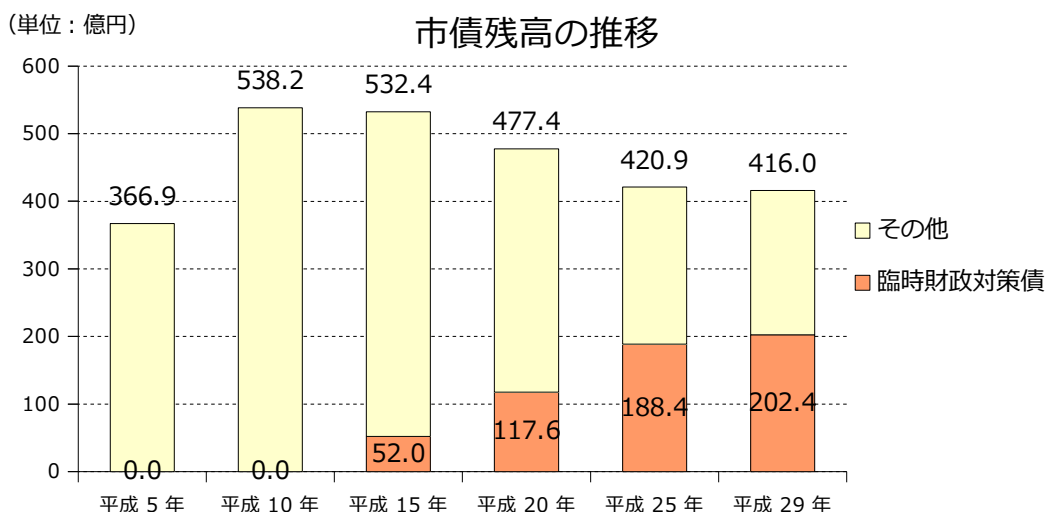
平成29年度の市民一人あたりの歳入は、440,586円です。

歳入の使い道としては、高齢者や児童、障がいのある方等に対する福祉サービスの民生費が最も多く、市民一人あたりになると、166,521円でした。次いで、教育費、土木費、総務費、公債費の順になっています。

なお、使わなかった財源は、翌年度の事業に充てています。

○ 一般会計市債（市の借金）残高の状況は？

次に、一般会計の市債残高（市の借金）の推移状況を見てみましょう。



グラフを見ると、平成10年度に、大きく市債残高が増加していることが分かります。これは、この時期に多くの建設事業を行うために市債を発行したためです。この市債残高を減らすことは、本市財政にとって大きな課題です。そのため本市では、新たに借り入れる額を元金返済額より低く抑えてきました。その結果、平成10年度の市債残高のピーク時より122.2億円もの削減を行うことができました。今後も引き続き、市債残高の適正な管理に取り組んでいきます。

○ なぜ市債の借入れをするのでしょうか？

例えば、公共施設の建設にあたり多額の経費を必要とする場合、市債を活用することにより、その建設年度の財政に過度の負担をかけずに建設することができます。また、建設年度の収入だけで負担することは、その時の市民だけが費用を負担することになり、将来の市民は施設の使用という便益だけを受けることになります。そこで、市債を活用することで、将来の市民も元利金の支払いによって適正な負担をしていただくことになり、「世代間の負担の公平」を図ることができます。このようなことから、市債は、将来において過度な負担にならない範囲で活用されています。

○ 他市と比較した場合の本市の財政状況は？

類似団体と本市を、下記の財政指標（平成29年度決算）について比較してみると、類似団体50市の中で、本市は下位に位置しています。

本市は、市債残高を減らすなどの取組みを行っていますが、類似団体も同じく財政健全化への取組みをすすめているためです。

このことから、今後も財政健全化に向けた取組みを継続していく必要があると言えます。

※類似団体とは、人口規模や産業構造などが同じ団体で、本市を含めて50団体あります。

◎ 実質公債費比率や市債残高などを比べてみましょう。

実質公債費比率（％）		順位（小さい順）
会津若松市	7.3	34/50位
類似団体平均	4.7	－

※ 実質公債費比率とは、本市に標準的に入ってくる一般財源（市税や地方交付税など）のうち何％が借金の返済に使われているかを示す値です。

この数値が大きいほど、借金の返済が多く、財政運営が厳しいと言えます。

市債残高（億円）		順位（小さい順）
会津若松市	453	35/50位
類似団体平均	395	－

※ ここでいう市債残高は一般会計ではなく普通会計上の残高になります。

普通会計とは、各自治体の財政状況を比較できるようにするため、

統一的に用いられる会計区分のことで、本市においては、

一般会計＋扇町土地区画整理事業特別会計（一部）となります。

人口1人当たりの市債残高（万円）		順位（小さい順）
会津若松市	38	35/50位
類似団体平均	32	－

※ ここでいう人口とは、平成30年3月31日における住民基本台帳人口です。

・会津若松市 119,681人

・類似団体平均 123,416人

財政調整基金残高（億円）		順位（大きい順）
会津若松市	28	29/50位
類似団体平均	40	－

※財政調整基金とは、予測できない出費（災害など）に備えた貯金のことです。

○ これからの会津若松市の財政

本市は、平成15年度に収支不均衡になることが判明したことから、同年8月に行財政再建プログラムを策定し、厳しい改革に取り組んだ結果、平成18年度にはおおむねその目的を達成し、危機的な状況を当面回避しました。

しかし、今後の市財政運営にあたっては、市民の皆さんの安全・安心な暮らしを第一に考え、そのうえで必要な事務事業を見極めていくことが重要であると考えています。そのためは、安定的な行財政基盤の確立が必要となりますので、以下の事項について重点的に取り組んでいきます。

◎ 重点的に取り組む事項

- ① 積極的な企業誘致に取り組み、市税の増収及び雇用の創出を図ります。また、国・県の施策とも連動しながら、産業振興と地域経済の活性化に取り組みます。
- ② 「公債費負担適正化計画の進行管理」に基づく取組みを継続し、市債残高の適正な管理に努めます。
- ③ 定員管理計画（平成27年度～平成31年度）を踏まえた抑制基調の定員管理を行い、人件費を抑制します。
- ④ 扶助費については、少子高齢化の進展により今後も増加する見込みであるものの、財源には限りがあることから、真に必要な取組みを見極め、効果的な施策に努めます。
- ⑤ 国民健康保険や下水道事業などの特別会計については、受益者負担と独立採算制の原則に基づき、一般会計からの基準外繰出が発生しないよう、経営の健全化に取り組めます。

会津若松市の財政のすがた

平成30年12月発行

発行 会津若松市役所財政課

会津若松市東栄町3番46号

電話 0242-39-1203